

農業生産者を事業家に／生産から加工、販売までの農業生産者向け
人財育成プログラムに着手 ～協和株式会社～

水耕栽培メーカーの老舗である協和株式会社（大阪府高槻市 代表取締役 野澤 重晴）は、農業経営における問題点である人財育成を行う事が必須であると考え、生産技術、生産管理、販売管理、品質管理などの管理手法、野菜類の二次加工方法や商品のマーケティング、さらには経営までの総合支援プログラムの構築に着手しました。本支援サービスの開始は来春を予定しています。

（※人は財産であることから、人材ではなく人財と記しています）

現在の農業の実態は、高齢化、後継者問題、収入が低い・安定しない、農薬などによる土壌汚染、そして、食糧自給率の低下など衰退傾向にあります。その大きな要因として以下のことが考えられます。

- ① 農業技術が標準化されていない
- ② 生産者自身が直接販売する体制を持たず、卸売市場にほとんどを依存している為、所得が過去30年ほどほとんど増加していない
- ③ 農薬や化学肥料に依存し過ぎたため、土壌汚染が進み、作物の品質低下が著しい
- ④ 農業は3K(キツイ、汚い、危険)から“臭い、稼げない、結婚できない”が加わり6Kとまで言われ後継者が少なくなった



一粒の種から一万数千個の実を着けるトマト

などの理由により、これらの要因を解決し日本の農業改革を進めていく上で、既に進めている農業の自動化、省力化、および栽培技術の標準化に引き続き、農業を儲かる事業にする企業家への育成を行う事が日本の農業の発展に大きな貢献が期待できるもので、さらに東北震災復興にも役立つと考えています。



ハイポニカ果菜F型プラント



ハイポニカ葉菜II型プラント

農業を取り囲む環境は様々な手が入り、生産者自身が自ら考えて行動する機会是与えられなかった歴史が、現在の農業における依存性を作り上げ、利益を出しにくい体質になった一因です。現在の生産者の手取り価格と市場価格の差は2～3倍にも及ぶこともあり、生産者が消費者に直売できれば、農業は儲かる事業になるため、農水省も六次産業化の推進を始めました。しかし、生産に徹し、マーケティング

に関する知識や経験がなく、自らが直接販売しようとする生産者が少ないため、この六次産業化も時間がかかると考えられます。

この対策として、以下の内容を総合的に支援できる体制と栽培システムを作り、生産者の意識改革と人材育成のシステム作り着手しました。

- ① 作物の歩留まり率向上（規格外品の加工など）～生産技術・加工技術
- ② 生産、品質などの管理業務～生産管理・品質管理
- ③ 販売のためのマーケティング戦略
- ④ 事業計画や財務及び人事管理などの経営指導～経営管理



同社では栽培の標準化（11月17日プレスリリースご参照）を目的としたハイポニカシステムを、温室、冷暖房などのすべての設備を一元的に設計、施工、管理することにより、自然光の環境において地域、季節、作物及び栽培者に関係なく、非常に安定した高品質、高収量を再現が可能です。

また、本計画は一般の農業従事者に留まらず、東日本大地震で被災された農業従事者、農業の経験の無い被災者の復興にも寄与する取り組みと考えております。震災復興については、既に5月中旬から「復興支援提案書」を関係省庁、役所、JAなどに提出し、その提案書には作物の品質、収量、流通などに関する内容も含まれています。今回はさらに踏み込んだ企業家人材育成も含め農業を儲かる事業とする工業化を進める取り組みです。

<ハイポニカ水耕栽培について>

協和(株)は1962年から水耕栽培の研究を開始、1966年から国内で水耕栽培プラントの販売を行っている老舗のメーカーで、1985年のつくば科学万博の政府館でトマトの放任栽培により一株から一万六千個の実をつけた【巨木トマト】を展示しました。この独自の栽培技術は国内外から多くの評価を受けています。

特に同社のシステムは全ての作物や生育時期において、肥料の成分や濃度を変えず、常に同一濃度、同一組成で栽培ができるため、自動化、省力化が容易であると同時に、土栽培では不可能とされる栽培技術の標準化が可能であることが大きな特徴です。

植物が生育する環境を安定に保つことで、生理状態を高レベルで安定し、土での栽培や他の水耕栽培と比べて生育速度が速く、品質が高く、収量も多い特長があります。

<会社概要>

【代表者】 野澤 重晴（ノザワ シゲハル）
【設立】 1953年7月
【資本金】 9,600万円（グループ合計23億7千万円）
【事業内容】 プラスチック成型金型設計・製造、
・成型部品製造・販売
・水気耕栽培ハイポニカの設計・製造・販売
(URL) <http://www.kyowajpn.co.jp/hyponica/>

<本件に関するお問い合わせ>

ハイポニカ事業本部 広報担当
天野 督章（アマノ トクアキ）/賀集 淳一郎（カシュウ ジュンイチロウ）
E-mail: t-amano@kyowajpn.co.jp / j-kashu@kyowajpn.co.jp
TEL: 072-685-1155 FAX: 072-685-7090